JRCU JR東海労
東京地区分会情報
2015年 9月8日
184号
発行者 管野政広
編集者 佐藤雅巳

# これ以上もう人を減らすな！

# 配転・出向・退職勧奨含む あらゆる要員削減に反対！

東京駅の遺失物職場で、忘れ物を受け取りに来たお客様へ別途分けて収納していた現金を誤って渡し忘れる事象が発生した。２００６年３月の営業３科発足以来、これまでも同様の現金の渡し忘れや送り忘れは度々発生しており、その都度再発防止のために遺失きっぷ裏面への金額の赤書きや現金札の添付、明細簿への金額赤書きと現金スタンプの押印、さらには現金を入れたビニール袋への品物名の記入など、自分も含めて取り扱う他の人が誤って未渡しや誤渡ししないよう相互の事故防止の観点でこれらの対策がＳＭＴ時代からの歴史の積み重ねの中、改良を加えつつ現在まで続けられているのはいまさら言うまでもない。

しかし、これらの事故防止施策がどのような過程で生まれてきたのか、執拗な赤書きや「現金」の押印がなぜなされているかを１番や４番や６・７番、９番業務に就かない人や途中配属の人を含め全員が理解しているかと言えば決してそうではないだろう。以前は見習い当初に付けられていた机上での講習もなくなり、いきなりの実戦投入では教える方も教わる方も業務を時間内に終わらせる事が最優先され、過去の事故事例や事故防止の歴史のレクチャーをする時間もゆとりもない作業実態であるのが現状だ。ここを踏まえて再発防止には責任追求に終始するのではなく、その要因と「悪さ加減＝決定的なポイント」を繰り返し反芻することこそ本質的な事故防止なのではないだろうか。書き物だけでは事故はなくならない。

一昨年から今年の春にかけて営業３科では３名の国鉄採用の仲間が退職し職場を去った。いずれも解雇ではなく、「自己都合退職」である。解雇であろうが自己都合であろうが５０代後半で無職で社会に出て「JR 東海」の属性がなくなった人には厳しい現実しかない。
事実、３名のうち就職できた１名を除き他の２名は未だ就職先のあてがないと聞く。

また、３名が職場を去った時期はそれぞれ異なるが、退職は突然であり、後任の要員補充などお構いなしに粛々と退職が噂から事実として決定されていく。１名要員欠のまま補充なしのキツいローテーションへと暫く続き年休も入らなくなる。これが３名の退職の都度遺失物・乗客で繰り返される。退職した人も辛いが残った人には熾烈な労働強化が待っている。

聞くところによると上記の３名以外にも JR 東海全体で国鉄採の「自己都合退職」が増えているという。このことは現職の一般社員の中で少数となった国鉄採が賃金の最高位を占め、固定費の削減を低コスト化の最優先課題とする会社の思惑と一致することとなるのだ。

今回の事象をもって本人に対し会社がどのような対応をするかは不明であるが、JR 東海労は配転を含む一切の営業３科の要員削減に反対する。これ以上の人減らしはするな！